

## 勿凝学問 231

政治家の世襲論議の動向を予測する方法  
党勢と世襲制限熱の逆相関という法則？

2009年5月21日  
慶應義塾大学 商学部  
教授 権丈善一

昨日、ある記者さんと、世襲問題について話をしていた。

僕「民主党は、5年前の岡田幹事長の時に世襲制限を党改革の素案に盛り込んだんだよ。2004年7月の参院選を前にして、民主党はまったく打つ手がなくて、なんとかして選挙での主導権を握ろうと思って政治家の世襲制限を掲げたわけ。勿凝学問9「[あの話はどこにいったのか？——民主党の世襲禁止令](#)」は2004年5月25日に書いているね」  
記者さん「えっ、その頃は、未納問題で盛り上がっていたでしょう？」

さすが、当時の年金担当者（笑）

僕「だから、勿凝学問9は、「あの話はどこにいったのか？」なんだよ。4月27日に民主党が世襲制限を党改革案に盛り込んだのに、勿凝学問9を書いた5月25日頃には、世の中は年金の未納問題に夢中で、政治家の世襲制限の話には誰も触れない。どう考えても政治家の未納3兄弟の話よりも、政治家の世襲問題の方が、はるかに重要な問題なのに、どうして、その話を無視するんだいという皮肉を込めて勿凝学問9を書いているみたいなんだね、僕は。

民主党が党改革案に世襲制限を盛り込んだ4月27日の2日前の4月25日には、衆院統一補欠選挙があつて、民主は惨敗。そして4月28日には、年金改革案は衆議院を、何の問題もなく通過。民主党もメディアの人も、みんな、あのなぎの状態のまま参院選に突入するのかと思っていた。だから、民主党は世襲問題を掲げた」  
記者さん「たしかに、そうだったですねえ・・・!!!」

僕「もっと言えば、安倍幹事長の2005年頃、自民党は党改革を行おうとおもって公募制、予備選を導入したんだよ。でも、郵政民営化選挙での大勝で、その話しは消えたも同然。あんまり大勝させちゃいけないんだよ」

時々、自分で自分の専門が何だったのか忘れてしまうほどに、僕は妙なことを知っていて、記録していて覚えてもいる。当時の状況は、Ⅲ巻の序章にあるので、今日はそれを紹

介しておきます。

序章『医療年金問題の考え方——再分配政策の政治経済学Ⅲ』

本書には、勿凝学問 7 から勿凝学問 41 「肥満訴訟よりは勝ち目があると思う年金未納推奨訴訟———および 9.11 総選挙その後」までを収めることになる。

2004 年 2 月 10 日、年金改革関連法案（法律案 460 頁、理由 1 頁）が政府により国会に提出される。同 4 月 7 日、民主党が年金改革法案（法律案 11 頁、理由 1 頁）を提出。4 月 24 日、翌 25 日の衆院統一補欠選挙を前にして、前々民主党代表は未納三兄弟キャンペーンを開始。25 日、民主党のキャンペーンもむなしく、衆院補欠選挙で無風のなか自民全勝。3 日後の 28 日、さほどの混乱もなく、年金改革関連法案は衆議院厚生労働委員会で可決。この時点で、2004 年年金改革に携わっていた人たちは、任務完了との思いをいただき、ゴールデンウィークで久しぶりにゆっくりと家族と過ごすつもりの人もいた。ところがその後から、年金改革関連法案について真摯な議論がなされた形跡もないのに、この法案への採点は急変し、国民から最悪の評価を受けるようになる。そして、7 月 11 日の参議院選挙に向けて、「2004 年年金騒乱」が最高潮に達していった。年金のような重要法案の中身について国会でまともな議論がなされることもなく、すんなりと通過していくことも異常であれば、そのまま議論が行われることもないなかで、突如として天下の悪法へと評価が急変するのも異常。今日的な民主主義的政策形成の危うさを縮図のように現しているように見えた奇妙な時勢のなかで、時勢の孤児とならばなれと、世の流れに反して書いては公開しつづけた文章は、本書にまとめるにあたって筆を入れなかった。本書末の「社会保障政策動向年表と勿凝学問」を開いて、政策動向と脱稿の日付を確認しながら、雑文を読んでもらえればと思う。雑文において、脱稿の日付を重視しているのはそのためでもある。

党勢が衰えたら世襲問題がでてくる。今年の年始に自民党から世襲制限の話が出てきたのは、党勢の衰えを読み取り、自民党の失地回復を世襲制限で図ることができると感じとった勘の良い政治家から。その時は、自民党内の世襲議員が猛反発。しばらくして、西松建設問題が勃発して支持率低下の底が見えない恐怖にかられた民主党は世襲制限をマニフェストに書き込むことを決めて、党勢の衰えに歯止めをかけようとする。これを受けて、自民党内の反対派が鎮まる。要は、政党に関する得票率極大化行動で説明が付き予測もできる<sup>1</sup>。

適正な競争が行われるのであれば、利己的な行動は良い結果を生むこともある——経済でも政治でも同じである。

<sup>1</sup> Ⅲ巻の序章には、次の文章もある。

本書は、上記のようなストーリーのもとに、まとめられている。こうしたストーリーは、政治家・政党は、次の選挙で得票率を極大化させる行動をとること（得票率極大化行動）、投票者は合理的に振る舞う結果、公共政策について無知となる（投票者の合理的無知）という 2 大仮説に基づいて導き出されているものである。

ついでに・・・

記者さん「厚労省の再編成はどう思われます？」

僕「仕事量と人員のミスマッチ解消をはかるために仕事量に合わせてマンパワーを配分する。これが霞ヶ関改革の王道。この王道を歩むという話なのかどうか、まだ何も分からないから、コメントのしようもないね」